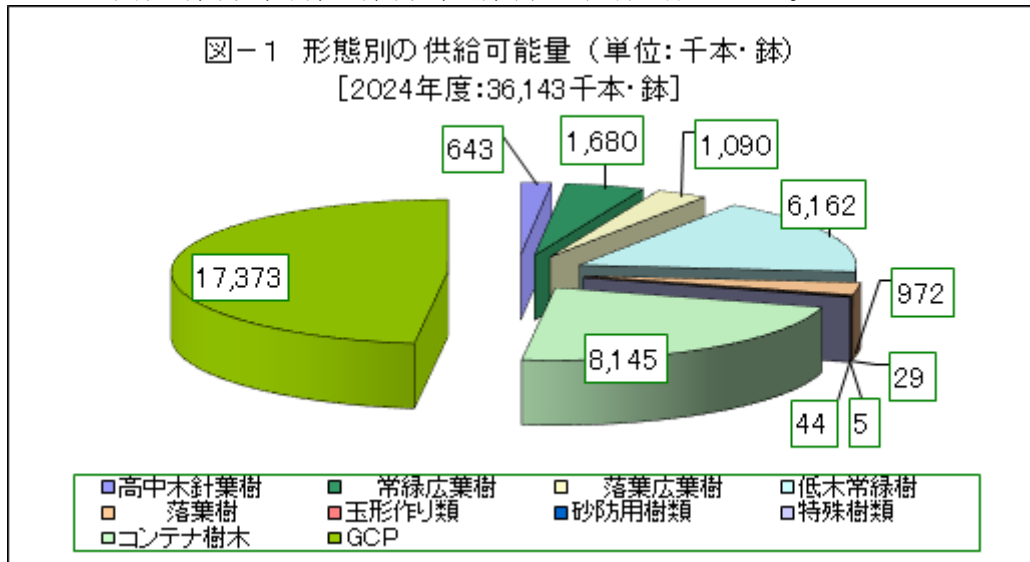


調査結果の概要

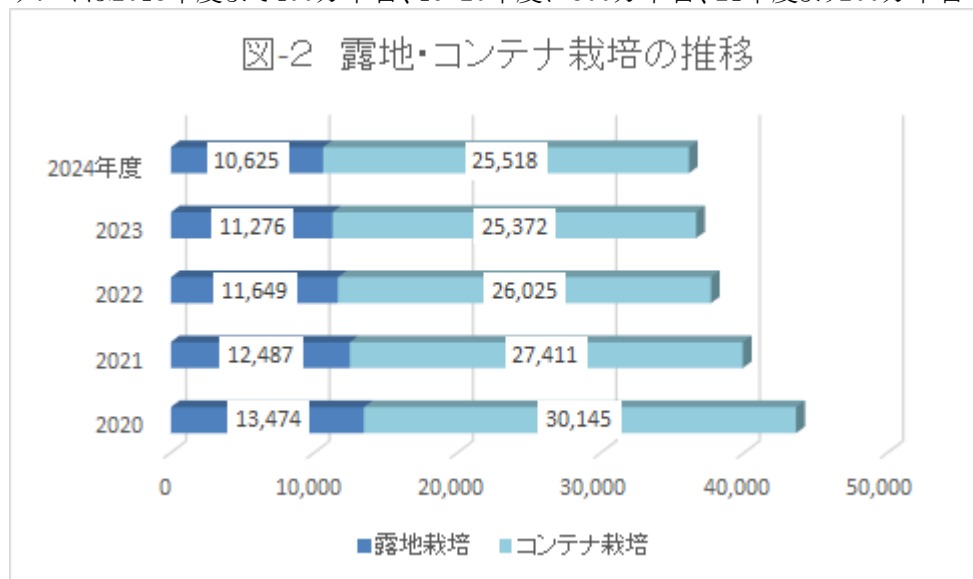
2024年度の供給可能量は3,614万本となり、対2023年度比(3,665万本)98.6%と6年連続の減少となっている。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の5割弱(48.1%)、次にコンテナ樹木がおおよそ2割強(22.5%)、3番目に低木常緑樹が2割弱(17.0%)の順となる(図-1)。露地栽培物のシェア29.4%に対し、コンテナ栽培物のシェアは70.6%、3対7を維持している。高中木本数の形態別内訳は、おおむね常緑広葉樹5、落葉広葉樹3、針葉樹2の割合を保っている。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユ323万鉢(GCP全体の19%)、シバザクラ類156万鉢(同9%)、コグマザサ102万鉢(同6%)、さらに、フイリヤブラン85万鉢(同5%)、リュウノヒゲ63万鉢(同4%)の順となる。

コンテナ樹木は、シャリンバイ39万鉢(コンテナ樹木全体の5%)、マホニア・コンフューサ25万鉢(同3%)、セイウベカナメモチ23万鉢(同3%)、シラカシ20万鉢(同2.5%)、ハマヒサカキ16万鉢(同2%)が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ208万本(低木常緑樹全体の34%)、オオムラサキツツジ103万本(同17%)、ヒラドツツジ77万本(同13%)、キンメツゲ29万本(同5%)、カンツバキ19万本(同3%)が上位5樹種を構成している。サツキは2018年度まで400万本台、19・20年度に300万本台、21年度より200万本台へ供給力を下げている。



なお、GCPのタマリユは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地7,980㎡、コンテナ25,000㎡)も行われている。

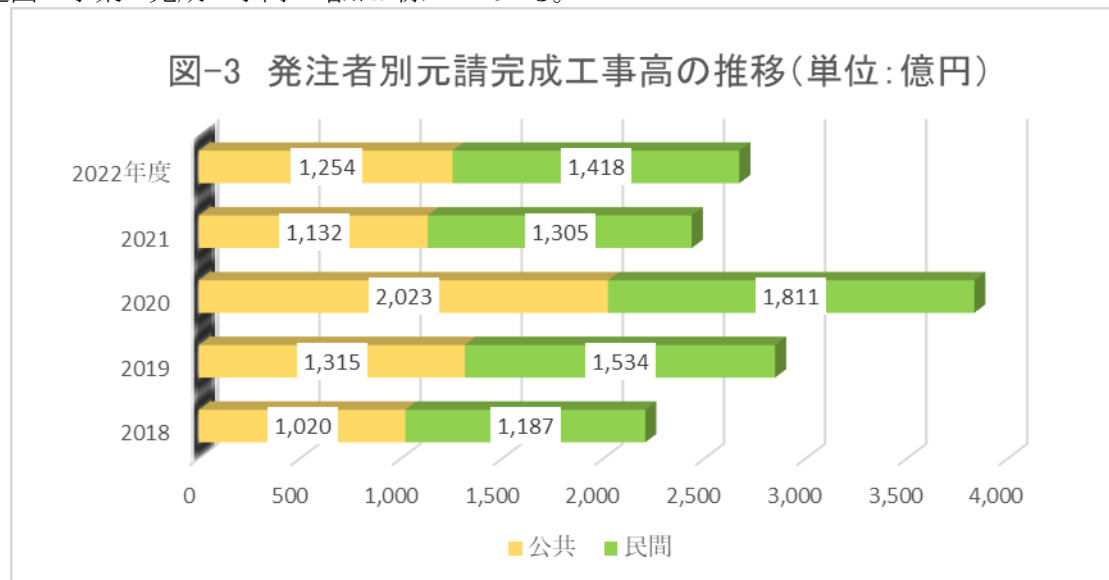
2024年度の総数は前年度に対し1.4ポイント減少となり、対2023年度比は露地物94.2%の減、コンテナ物100.6%の増となっている(図-2)。2024年度露地栽培物の対前年度比の内訳は、高木95.9%、低木93.3%であることから、主に低木の減産が全体の動きに影響している。

[需要の動向]

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)によると、2022年度の造園工事完成工事高は5,354億円、前年度比22.3%と大幅な増加となっている。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,672億円とこちらも前年度に比べ9.6%増加している。元請比率は49.9%を占め、前年度に比べ5.8ポイント下がっている。

また、2022年度の元請完成工事高を発注者別にみると、公共は1,254億円(46.9%)、民間は1,418億円(53.1%)となり、民間の発注額が公共を6.2ポイント上回っている(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体の完成工事高は前年度に比べ5.4%増となっていることから、造園工事業の完成工事高の増加が際立っている。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証㈱)によって検討する。2023年度の件数は221,804件、前年度に比較し1.1%の減、請負金額は14兆7,405億円、前年度に比べ5.3%増となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で48.1%、請負金額で34.7%を占めている。2番目は都道府県が各々40.3%、29.2%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で22.1%、請負金額で26.2%を占める。造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は3兆9,334億円、対前年度比102.5%と増加、公園部門は5,355億円、対前年度比104.2%とやはり増加している。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2022年に約15.6haの屋上、約4.4haの壁面が新たに緑化された。これまでの累積で、屋上は約597ha、壁面は約119haが整備された。建物用途別にみると、累積で屋上は住宅/共同住宅(116.4ha、19.6%)、商業施設(79.4ha、13.4%)、教育文化施設(77.4ha、13.0%)が上位を占めている。壁面は商業施設(32.7ha、27.5%)、工場・倉庫・車庫(19.0ha、16.0%)、教育文化施設(12.7ha、10.7%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、セダムを主に植栽26.7%、芝生を主17.2%、その他草本10.4%などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主73.2%(86.4ha)、ツル性を除く草本を主8.2%(9.7ha)、ツル性を除く樹木を主4.2%(5.0ha)となる。

東京都は今年4月から都市開発諸制度を改定、ペイエリアの立体的な緑の整備を促す。緑化率を40%から50%に引き上げ、算定にあたり、低層部のテラスなどに建物利用者が体感できる緑を設ける場合は緑化面積を割増する。道路、公園、水域など、公共的な空間に面する壁面等(高さ20mまで)の10%以上の緑化を義務付ける。脱炭素、景観に配慮する緑の充足が期待できる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2023年度の受注高は12兆5,360億円、民間工事は、不動産業、運輸業、郵便業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等が増え、3年連続で増加している。